



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 正則  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)山本 泰 (TEL) (052)756-5981  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,243	△4.0	△200	—	△352	—	△985	—
2018年3月期	26,297	6.5	△1,074	—	△1,102	—	△1,293	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,139百万円 (—%) 2018年3月期 △1,509百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△43.63	—	△10.1	△1.3	△0.8
2018年3月期	△57.39	—	△10.5	△4.1	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △406百万円 2018年3月期 △239百万円

(注) 2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,761	10,054	32.2	381.61
2018年3月期	25,856	12,149	42.3	485.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,618百万円 2018年3月期 10,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,226	△5,893	592	6,887
2018年3月期	1,510	126	△1,487	9,047

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	451	—	3.7
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	451	—	4.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	8.7	△680	—	△675	—	△675	—	△29.89
通期	27,500 ~28,800	8.9 ~14.1	100 ~600	—	100 ~600	—	△170 ~330	—	△7.52 ~14.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	22,585,300株	2018年3月期	22,575,300株
② 期末自己株式数	2019年3月期	946株	2018年3月期	946株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,578,080株	2018年3月期	22,534,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,427	△34.0	△1,751	—	△105	—	△1,746	—
2018年3月期	9,738	3.3	△809	—	△782	—	△789	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△77 35	—
2018年3月期	△35 05	—

(注) 2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,723	5,804	48.1	249 94
2018年3月期	12,671	8,100	62.6	351 25

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,644百万円 2018年3月期 7,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料については、追って開示致します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

=外部環境について=

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業)が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が収益を圧迫する傾向にあります。また、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル事業)は、技術的差別化による利益創出がしばらく環境となってきたため、成長が著しいデジタル・インテリジェンス事業に経営資源を集中させるために、2019年3月期第1四半期末に当事業をESW Holdings, Inc.に譲渡いたしました。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が強まり、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力事業の構築に取り組んでおります。M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、現在はまだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、スマートグラスはスマートフォンの次の有力なデバイスとして考えられており、ARはその中心となる機能として活発な研究開発が行われ、徐々に製品・サービスがリリースされております。

飲食店向けO2O市場については、国内では人手不足が深刻な課題となっております。その中で、情報通信技術を活用したO2Oは、利用客がスマートに注文する利便性を提供することで、機会損失を解消し、飲食店の集客・収益を向上させるとともに、店舗オペレーションの軽減にも貢献しています。現在、このようなアプリの利用は限定的ですが、今後は政府による電子決済を促進する流れのなかで、税優遇などの具体的な支援策の効果もあり、情報技術を活用した取組みが飲食店でも広がるものと考えられます。

=競争優位性=

主力事業につきましては、独自の競争優位性を図ることで、収益性の確保に努めております。成長しているモバイルデータソリューション事業につきましては、当社製品・サービスが、犯罪捜査や裁判における有力な証拠を発見する一連の活動の中で利用されており、業界最多の対応機種・アプリ数を実現することで、捜査の迅速化・高度化に貢献しております。これは個人情報保護のためにセキュリティを高めていく携帯端末に対するソフトウェア及びハードウェア双方での高い理解力を背景としており、当社は多額の研究開発費を投じることで、技術的競争優位性を維持し、結果として高い売上総利益率を達成しております。またお客様を法執行機関に限定することで、個人情報を高い精度で抽出する機器の不測の流出を避けることで、信頼性を高めております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界を特定するだけでなく、お客様も特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力の蓄積により、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

=経営施策=

今期は、モバイルデータソリューション事業は、成長事業でもあるデジタル・インテリジェンス事業に注力するとともに、今後、犯罪捜査において重要となるデータの活用貢献する分析システムの機能強化を図りました。また、新規IT関連事業では過去から引き続き取り組んできた取組みを市場へ製品・サービスとしてリリースする期として、特にM2M事業、AR事業への研究開発投資を行いました。また、その他セグメントは、PlayStation VR向けのタイトルを市場へリリースした他、スマートフォン向けについても、新たな顧客開拓を図るゲームをリリースしております。

## =商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、第5世代の「UFED Touch2」及び「UFED 4PC」の販売が引き続き好調に推移した他、科学捜査の高度化に伴い、捜査官向けトレーニング及びテクニカルサービスについても順調に売上高を伸ばしました。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業は、業界環境が厳しくなる中、品質を維持しながら開発・製造共にコスト削減のためにプロジェクトを立ち上げ、それぞれ効率化を進め、大幅な減収とはなりましたが、一定の利益を確保することができました。

新規IT関連事業のうち、M2M事業は企業のIoT化をトータルで支援できるように、データ化のキーになるセンサーデバイス「おだけセンサー」の販売を11月から開始いたしました。現在は、多様なお客様からご相談を伺っている段階で、すでにいくつかの実証実験が開始されております。AR事業は、産業用向け業務支援システム「AceReal One」について数社と実証実験を行い、機能改善に取り組みながら、2018年9月に開発者向け限定モデルの販売、2019年2月には正式販売を開始いたしました。現在は、5社の販売パートナーと共にフィールド作業を必要とする企業を中心に、提案活動に努めております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業は、PlayStationVR向け「DARK ECLIPSE（ダークエクリプス）」を欧米でリリースした他、新たな顧客開拓に向けた女性向けの新タイトル「Op8 ♪（オーピーエイト）」をリリースいたしました。現在は、ゲーム運営を行いながら、新規顧客の開拓に努めておりますが、厳しい状況が続いております。

## =損益計算書（連結）について=

連結売上高につきましては、前期と比較して主力事業のモバイルデータソリューション事業が上回ったものの、主にエンターテインメント関連事業が大きく下回ったことにより売上高は前期を下回り、252億43百万円（前期比4.0%減）となりました。一方、当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、高利益率でもあるモバイルデータソリューション事業の成長が寄与することで前期を上回り、169億93百万円（前期比9.3%増）となり、売上総利益率は67.3%（前期比8.2pt増）となりました。

当初の業績予想との対比では、連結売上高はモバイルデータソリューション事業が計画より上回った一方、それ以外のセグメントが計画を下回ったことにより、結果としてレンジの範囲内で着地しました。一方、売上総利益につきましては、売上総利益率の高いモバイルデータソリューション事業の売上が伸長したことにより、計画を5~10%ほど上回りました。

## 連結売上高（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2017年3月期	前期比	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	14,395	+20.4	15,383	+6.9	18,402	+19.6
エンターテインメント関連	8,334	△11.1	8,941	+7.3	5,281	△40.9
新規IT関連	1,449	+34.0	1,504	+3.8	1,182	△21.4
その他	519	+12.7	467	△9.9	376	△19.5
合計	24,698	+8.0	26,297	+6.5	25,243	△4.0

## 売上総利益（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2017年3月期	前期比	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	10,607	+16.2	11,898	+12.2	14,675	+23.3
エンターテインメント関連	2,511	△10.7	2,557	+1.8	1,540	△39.8
新規IT関連	631	+83.8	643	+1.9	444	△30.9
その他	486	+17.0	446	△8.2	342	△23.2
合計	14,169	+10.2	15,553	+9.8	16,993	+9.3

## 売上総利益率（単位：%）

セグメント	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
モバイルデータソリューション	73.7	77.3	79.7
エンターテインメント関連	30.1	28.6	29.2
新規IT関連	43.6	42.7	37.6
その他	93.8	95.5	91.1
合計	57.4	59.1	67.3

## =販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、171億94百万円（前期比3.4%増）となりました。これは、モバイルデータソリューション事業において、モバイルライフサイクル事業の売却により費用が減少した一方で、継続的に成長しているデジタル・インテリジェンス事業に予算を集中することにより、販売拠点を拡充するなど拡大する各国市場により対応できるよう全世界的に事業拡大に取り組み、前期比で増加したことが主な要因となります。

エンターテインメント関連事業につきましては、厳しい事業環境に備えるため、費用の効率化を中心に取り組みました。新規IT関連事業につきましてもAR事業などで開発費用などが前期で一部ピークアウトしたこと、M2M事業はのれん償却費がなくなったこともあり、減少しております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業につきましては、新規タイトルの開発などもあり、費用は微増しました。当社グループでは、研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業では、継続的に新規機種・アプリなどに対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善などを重点的に取り組んでおります。エンターテインメント関連事業では、厳しい業界環境を踏まえ、研究開発活動については、収益性を確認したうえで研究開発対象を厳選し、映像研究やハード開発、ホール関連の新製品・新サービスの研究開発を行っております。

新規IT関連事業では、M2M事業では主力製品である「Rooster」や「おだけセンサー」の開発を進め、トータルソリューション提供に向けた取り組みを進めております。AR事業では、前期に比べ研究開発費は減少となったものの、「AceReal One」の発売に向けた最終の開発及び実証実験などを通じた製品力の強化のために開発を行いました。O20事業では、「iToGo」の機能・UI改善などお客様の立場に立った研究開発活動を行いました。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業については、「Dark Eclipse」及び「OP8♪（おびえ）」の発売に向けた開発行い、当社グループとして初めてPlayStation VR向けにリリースいたしました。

## 販売費及び一般管理費（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2017年3月期	前期比	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	9,703	+12.1	11,873	+22.4	12,880	+8.5
エンターテインメント関連	1,877	+5.5	1,857	△1.1	1,550	△16.5
新規IT関連	1,204	+58.6	1,519	+26.1	1,272	△16.2
その他	553	+12.7	498	△10.0	585	+17.5
合計	14,027	+12.7	16,627	+18.5	17,194	+3.4

## 研究開発費（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2017年3月期	前期比	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	3,654	+14.9	4,203	+15.0	4,477	+6.5
エンターテインメント関連	1,072	+9.8	1,056	△1.5	776	△26.6
新規IT関連	555	+36.6	956	+72.0	816	△14.6
その他	371	+10.8	334	△9.9	445	+33.0
合計	5,654	+15.4	6,551	+15.9	6,552	+0.0

## =営業利益について=

連結の営業損失は、2億円（前期は10億74百万円の損失）となり、損益は改善となりました。これは、モバイルデータソリューション事業のうち、不採算事業であったMLC事業を売却したこと、加えてデジタル・インテリジェンス事業の成長が大きく寄与したことによるものです。また、規則改正など厳しい業界環境であったエンターテインメント関連事業も利益を維持し、主力2事業が利益を維持したことで、新規事業の投資で全体としては損失となってしまうものの、主力2事業が生み出す利益から全社費用を差し引いた数字については、利益計上できる水準に回復いたしました。

## 営業利益（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2017年3月期	前期比	2018年3月期	前期比	2019年3月期	前期比
モバイルデータソリューション	903	+92.8	25	△97.2	1,794	—
エンターテインメント関連	652	△45.0	725	+11.2	17	△97.5
新規IT関連	△573	—	△875	—	△827	—
その他	△66	—	△51	—	△242	—
全社費用	△774	—	△898	—	△942	—
合計	141	△65.3	△1,074	—	△200	—

=経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について=

連結の経常損失は、3億52百万円（前期は11億2百万円の損失）となり、損益は改善となりました。これは営業損益の改善が主たる要因ですが、Infinity Augmented Reality, Inc. に対する持分法による投資損失を計上したことで改善幅は小さくなっており、また親会社株主に帰属する当期純損失ですが、9億85百万円（前期は12億93百万円の損失）と同じく損益は改善しておりますが、事業譲渡益の計上があったものの、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、その損益の改善幅は小さくなっており、

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	15,383	18,402	3,019	19.6
セグメント利益	25	1,794	1,769	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスが好調に推移したことにより、デジタル・インテリジェンス事業が前期を大きく上回ったため、19.6%の大幅増収となりました。

セグメント利益は、不採算部門であったモバイルライフサイクル事業の売却及びデジタル・インテリジェンス事業での売上高の増加が販売費、人件費及び研究開発費の増加を上回ったことにより、セグメント利益も増益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	8,941	5,281	△3,659	△40.9
セグメント利益	725	17	△707	△97.5

売上高は、前期で好調だった遊技機メーカー向けの遊技機部品の販売が大きく減少となったこと及び設備需要が低調に推移するパチンコホール向けの設備機器の販売も減少となったため、前期を大きく下回り、セグメント利益も減益となりました。

[新規IT関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,504	1,182	△322	△21.4
セグメント損失(△)	△875	△827	48	—

M2M事業については、売上高は自販機向け等のM2M通信機器の販売が低調に推移し、前期を下回りましたが、費用の効率化を図り、損失幅は縮小しました。

AR事業については、産業向けの現場業務に最適化したスマートグラス「AceReal One」のマーケティング等の活動を続けているものの、「AceReal One」に関する開発費はピークアウトしたことで、前期で損失は縮小となりました。

O2O事業については、売上高は新規店舗の開拓が進み、前期で増収となったものの、研究開発等の費用も増加しており、損失は拡大しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期を下回り、損失は縮小となりました。

## [その他事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	467	376	△91	△19.5
セグメント損失(△)	△51	△242	△190	—

売上高は、スマートフォン向け、VR向けゲームコンテンツ共に販売が低調に推移し、前期を下回りました。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、PlaystationVR向けゲームコンテンツ「DARK ECLIPSE（ダークエクリプス）」「OP8♪（おびえ）」の開発費の増加もあり、損失が拡大しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ9億5百万円増加し、267億61百万円（前期比3.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金が43億22百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億99百万円増加し167億6百万円（前期比21.9%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加した18億69百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億94百万円減少し100億54百万円（前期比17.2%減）となりました。これは主に、利益剰余金が20億92百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ10.1ポイント減少し32.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により32億26百万円、財務活動により5億92百万円増加したことに対し、投資活動により58億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億59百万円減少し68億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果獲得した資金は、32億26百万円（前期は15億10百万円の獲得）となりました。

これは主に、その他の負債の増加が24億73百万円であったことによるものであります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、58億93百万円（前期は1億26百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の純増加額が65億31百万円であったことによるものであります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果獲得した資金は、5億92百万円（前期は14億87百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が18億69百万円、子会社の自己株式の取得による支出が7億91百万円であったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢としましては、雇用環境の改善等により我が国経済は緩やかな回復基調にある一方、国内における深刻な人手不足、米中の貿易摩擦の懸念等、不確実性が高い状況が継続しております。

このような経営環境のなか、次期の見通しとしましては、モバイルデータソリューション事業につきましては、より安全な世界に貢献できるように、犯罪捜査時における携帯端末のデータ抽出、分析などについて、技術的差別化を中心とした競争力の高い商品・サービスを実現し、さらなる成長を目指していきます。デジタル・インテリジェンス事業の主力製品の販売が各国予算の確保に伴い順調に進捗する見込みのほか、科学捜査トレーニングやテクニカルサービス等のサービスの販売も順調に進捗する見込みです。これらの結果、デジタル・インテリジェンス事業の売上高が増加するため、当セグメントにおける売上高、利益共に増加する見込みです。エンターテインメント関連事業につきましては、レジャーの多様化、法規制等の影響によりパチンコ関連市場は引き続き厳しい事業環境ではあるものの、大きく減収減益となった当期に比べ、売上高は一部回復する見込みです。一方、利益は、下期の販売の不確実性が高く、順調に推移した場合は増益となりますが、厳しく推移した場合には損失となる見込みです。

新規IT関連事業のうち、M2M事業は、当期に比べ、自販機等の大型の案件等の見込みもあり、売上高は増収となる見込みです。利益は大型案件の獲得次第ではありますが、順調に推移した場合は利益を確保する一方、厳しく進捗した場合には損失となる見込みです。AR事業につきましては、当期に販売を開始した「AceReal One」の実証実験の採用をまずは優先して案件開拓を進めていくため、売上高は増収ではあるものの、損失の状態が続く見込みです。またO2Oソリューション事業につきましては、機能の追加、改善を行い、開発投資が増加するものの、導入店舗の増加を見込んでおりますが、売上高は増加するものの、損失の状態が続く見込みです。これらの結果、新規IT関連事業全体としましては売上高は増加するものの、利益は先行投資による費用の回収まで至らず、損失となる見込みです。

その他事業はほぼゲームコンテンツ事業で構成されています。ゲームコンテンツ事業につきましては、スマートフォン向けコンテンツの新規タイトルの販売と既存タイトルの運営による売上高を見込んでおりますが、厳しいタイトル間の競争もあり、売上高は減少し、利益は損失の状態が続く見込みです。

このように、当社グループの損益状況は主力事業であるモバイルデータソリューション事業が利益を確保する見込みであるものの、先行投資である新規IT関連事業、ゲームコンテンツ事業の不振であるその他事業は損失の状態が継続する状況となっております。もう一方の主力事業であるエンターテインメント関連事業は当期は利益を確保できておりますが、次期は下期の事業環境次第では損失となる場合もある状況です。当社ではまずモバイルデータソリューション事業の成長投資を優先しつつ、エンターテインメント関連事業における市場変化への対応、新規IT関連事業の長期的な成長実現のための種まきを進めることで、中長期の持続的な企業価値向上を図ります。

上記見通しについて、①エンターテインメント関連事業については、引き続き業界環境が非常に厳しい上、お客様の規則改正の対応がどのようになるかは不透明であること、②新規IT関連事業については、新しい分野への挑戦であり、新たな販路やパートナー開拓の必要性があり、受注に不透明さが残ることもあり、現時点において売上や利益の計画値を十分に織込むことは困難だと考えております。

以上のことから、次期の連結業績予想は、引き続きレンジ形式での予想開示を採用することとしました。売上高275億円～288億円(前期比8.9%～14.1%増)、営業利益1億円～6億円(前期は2億円の損失)、経常利益1億円～6億円(前期は3億52百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は損失1億70百万円～利益3億30百万円(前期は9億85百万円の損失)を見込んでおります。尚、決算為替レートは1米ドルあたり105円を想定しております。

なお、業績の季節変動の要因としましては、売上高につきましては、主力事業のモバイルデータソリューション事業の需要期が犯罪捜査機関の予算執行が集中する下期であり、当社グループの売上については、下期に偏重する見通しとなります。また損益につきましては、上期は営業損失の見込ですが、下期に売上が偏重することに伴い黒字転換することで、通期の営業損失の額は上期から改善する見込みです。

※当社グループの事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績はそれらの状況により大幅に変動する傾向があります。

エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

尚、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,925,894	16,248,744
受取手形及び売掛金	5,136,196	3,462,505
電子記録債権	57,407	12,048
リース投資資産	16,040	5,362
製品	1,155,180	910,717
仕掛品	237,531	596,110
原材料	941,262	830,169
その他	1,227,682	731,462
貸倒引当金	△246,932	△201,158
流動資産合計	20,450,263	22,595,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,061,155	2,145,800
減価償却累計額	△1,175,276	△1,250,440
建物及び構築物(純額)	885,878	895,360
機械装置及び運搬具	895,373	893,106
減価償却累計額	△774,060	△807,294
機械装置及び運搬具(純額)	121,313	85,811
工具、器具及び備品	2,943,489	3,427,325
減価償却累計額	△1,763,052	△2,125,819
工具、器具及び備品(純額)	1,180,437	1,301,506
土地	949,043	949,043
リース資産	43,670	48,074
減価償却累計額	△36,855	△43,093
リース資産(純額)	6,814	4,980
建設仮勘定	484	10,798
有形固定資産合計	3,143,971	3,247,500
無形固定資産		
その他	61,169	57,699
無形固定資産合計	61,169	57,699
投資その他の資産		
投資有価証券	926,856	426,271
繰延税金資産	1,007,507	222,653
その他	267,046	211,076
貸倒引当金	△677	—
投資その他の資産合計	2,200,732	860,000
固定資産合計	5,405,873	4,165,200
資産合計	25,856,137	26,761,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,248	1,613,116
短期借入金	1,950,000	3,819,000
1年内返済予定の長期借入金	44,560	51,122
リース債務	30,474	3,287
未払費用	1,880,310	2,086,550
未払法人税等	296,084	203,551
前受金	11,720	5,870
前受収益	5,558,765	6,912,210
賞与引当金	1,211,215	1,370,978
製品保証引当金	20,453	1,776
その他	232,100	207,901
流動負債合計	13,447,934	16,275,364
固定負債		
長期借入金	52,383	78,182
リース債務	6,382	3,094
長期未払金	10,110	10,110
繰延税金負債	89,441	269,013
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	29,855	14,906
退職給付に係る負債	57,744	42,952
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	259,058	431,400
負債合計	13,706,992	16,706,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,094	1,009,379
利益剰余金	9,460,414	7,367,990
自己株式	△314	△314
株主資本合計	10,468,194	8,377,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,286	△32,148
繰延ヘッジ損益	10,487	△51,249
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	845,591	758,912
その他の包括利益累計額合計	481,161	241,310
新株予約権	987,688	1,296,488
非支配株主持分	212,100	139,543
純資産合計	12,149,145	10,054,397
負債純資産合計	25,856,137	26,761,163

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,297,585	25,243,249
売上原価	10,744,459	8,249,804
売上総利益	15,553,125	16,993,444
販売費及び一般管理費	16,627,957	17,194,013
営業損失(△)	△1,074,831	△200,569
営業外収益		
受取利息	109,765	237,740
受取配当金	21,547	25,786
為替差益	81,224	—
その他	8,071	37,778
営業外収益合計	220,608	301,304
営業外費用		
支払利息	8,089	12,403
為替差損	—	26,806
持分法による投資損失	239,829	406,409
その他	—	8,054
営業外費用合計	247,918	453,674
経常損失(△)	△1,102,141	△352,939
特別利益		
固定資産売却益	565	100
投資有価証券売却益	—	4,932
新株予約権戻入益	6,753	11,588
権利譲渡収入	104,757	—
受取補償金	248,699	—
事業譲渡益	—	758,907
為替換算調整勘定取崩益	—	37,994
特別利益合計	360,774	813,522
特別損失		
固定資産除却損	5,711	5,900
投資有価証券評価損	167,434	—
会員権評価損	300	—
減損損失	758,119	1,160
特別損失合計	931,565	7,061
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,672,933	453,521
法人税、住民税及び事業税	193,130	443,138
法人税等調整額	△538,129	923,044
法人税等合計	△344,998	1,366,183
当期純損失(△)	△1,327,934	△912,662
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34,573	72,398
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,293,361	△985,060

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△1,327,934	△912,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,050	△91,434
繰延ヘッジ損益	15,575	△59,272
為替換算調整勘定	△331,956	△46,269
持分法適用会社に対する持分相当額	76,283	△29,483
その他の包括利益合計	△182,047	△226,459
包括利益	△1,509,982	△1,139,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,463,582	△1,224,912
非支配株主に係る包括利益	△46,400	85,790

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	999,888	474,594	11,487,827	△314	12,961,996
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,205	8,205	9,652		26,064
子会社等の持分変動による増減		△482,800	△293,315		△776,115
剰余金の配当			△450,389		△450,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,293,361		△1,293,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,205	△474,594	△2,027,413	—	△2,493,802
当期末残高	1,008,094	—	9,460,414	△314	10,468,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,235	△2,992	△434,203	1,087,342	651,382	770,004	418,993	14,802,376
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								26,064
子会社等の持分変動による増減								△776,115
剰余金の配当								△450,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,293,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,050	13,479	—	△241,750	△170,220	217,683	△206,892	△159,429
当期変動額合計	58,050	13,479	—	△241,750	△170,220	217,683	△206,892	△2,653,231
当期末残高	59,286	10,487	△434,203	845,591	481,161	987,688	212,100	12,149,145

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,008,094	—	9,460,414	△314	10,468,194
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,284	1,284	61,472		64,041
子会社等の持分変動による増減		△1,284	△717,348		△718,632
剰余金の配当			△451,487		△451,487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△985,060		△985,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,284	—	△2,092,423	—	△2,091,139
当期末残高	1,009,379	—	7,367,990	△314	8,377,055

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	59,286	10,487	△434,203	845,591	481,161	987,688	212,100	12,149,145
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								64,041
子会社等の持分変動による増減								△718,632
剰余金の配当								△451,487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△985,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,434	△61,736		△86,679	△239,851	308,800	△72,557	△3,608
当期変動額合計	△91,434	△61,736	—	△86,679	△239,851	308,800	△72,557	△2,094,747
当期末残高	△32,148	△51,249	△434,203	758,912	241,310	1,296,488	139,543	10,054,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,672,933	453,521
有形固定資産償却費	446,233	585,729
無形固定資産償却費	9,625	13,179
減損損失	758,119	1,160
のれん償却額	154,222	—
株式報酬費用	256,724	335,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△459,539	△43,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	175,162	174,359
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△18,315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	129	△14,948
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,081	△14,328
受取利息及び受取配当金	△131,312	△263,526
支払利息	8,089	12,403
為替差損益(△は益)	△95,847	27,931
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,932
投資有価証券評価損益(△は益)	167,434	—
会員権評価損益(△は益)	300	—
有形固定資産除却損	5,711	5,900
有形固定資産売却損益(△は益)	△565	△100
新株予約権戻入益	△6,753	△11,588
事業譲渡益	—	△758,907
持分法による投資損益(△は益)	239,829	406,409
受取補償金	△248,699	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△37,994
売上債権の増減額(△は増加)	△351,673	460,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,651	△125,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△382,496	△559,177
その他の資産の増減額(△は増加)	629,042	495,959
その他の負債の増減額(△は減少)	1,582,902	2,473,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,734	△97,195
小計	1,280,175	3,494,986
利息及び配当金の受取額	131,312	263,526
利息の支払額	△8,089	△12,403
法人税等の支払額	△142,047	△521,213
法人税等の還付額	872	1,184
補償金の受取額	248,699	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,923	3,226,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	855,987	△6,531,141
有形固定資産の取得による支出	△736,682	△875,605
有形固定資産の売却による収入	564	22,596
無形固定資産の取得による支出	△34,755	△11,038
貸付金の貸付による支出	—	△33,738
貸付金の回収による収入	—	33,738
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	14,763
投資有価証券の償還による収入	428,396	201,170
事業譲渡による収入	—	1,485,624
会員権の売却による収入	12,500	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,011</b>	<b>△5,893,631</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,869,000
長期借入れによる収入	—	103,281
長期借入金の返済による支出	△47,259	△70,585
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,508	△30,474
配当金の支払額	△449,256	△450,716
非支配株主への配当金の支払額	△13,067	—
ストックオプションの行使による収入	11,611	2,182
子会社の自己株式の取得による支出	△941,290	△791,319
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△39,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,487,770</b>	<b>592,006</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159,975	△84,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,810	△2,159,930
現金及び現金同等物の期首残高	9,058,286	9,047,475
現金及び現金同等物の期末残高	9,047,475	6,887,545

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業に関しては江南事業所、新規IT関連事業に関しては名古屋本社、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル事業)及び犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システム・飲食店向けソリューションを開発・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデ ータソリュ ーション事 業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	15,383,481	8,941,494	1,504,895	467,714	26,297,585	—	26,297,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,704	—	—	25,704	△25,704	—
計	15,383,481	8,967,199	1,504,895	467,714	26,323,290	△25,704	26,297,585
セグメント利益又は損失(△)	25,380	725,384	△875,715	△51,710	△176,660	△898,170	△1,074,831
セグメント資産	14,863,228	4,772,686	2,121,138	121,561	21,878,615	3,977,522	25,856,137
その他の項目							
減価償却費	296,634	115,997	25,801	2,213	440,646	15,212	455,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	623,992	25,079	182,461	530	832,063	110,521	942,585

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△898,170千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△904,209千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,977,522千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデ ータソリュ ーション事 業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	18,402,530	5,281,679	1,182,626	376,412	25,243,249	—	25,243,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,531	—	—	28,531	△28,531	—
計	18,402,530	5,310,211	1,182,626	376,412	25,271,780	△28,531	25,243,249
セグメント利益又は損失(△)	1,794,478	17,843	△827,447	△242,699	742,174	△942,743	△200,569
セグメント資産	18,243,350	3,863,272	1,294,035	111,081	23,511,739	3,249,423	26,761,163
その他の項目							
減価償却費	345,925	102,678	137,114	1,664	587,384	11,525	598,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550,227	68,565	119,660	495	738,948	13,389	752,338

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△942,743千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 △949,879千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,249,423千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	485円4銭	381円61銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△57円39銭	△43円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,149,145	10,054,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,199,789	1,436,032
(うち新株予約権(千円))	(987,688)	(1,296,488)
(うち非支配株主持分(千円))	(212,100)	(139,543)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,949,355	8,618,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,574	22,584

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,293,361	△985,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△1,293,361	△985,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,534	22,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—